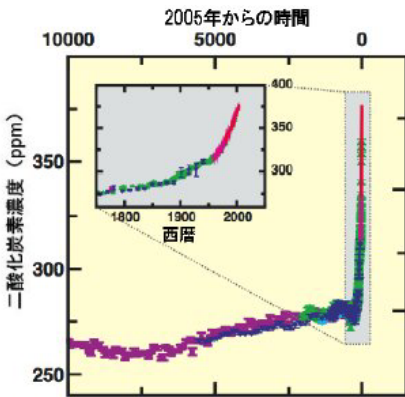


IPCC 第4次地球環境報告 ～地球温暖化に科学的根拠～

21世紀末予測 気温最悪で4度上昇

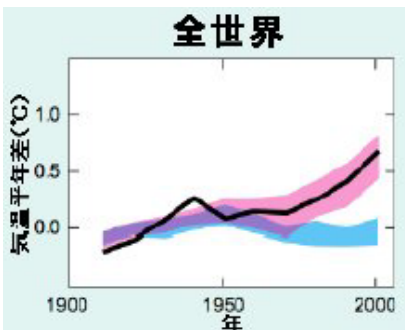
2月2日、国連IPCC(右参照)が、6年ぶりに地球温暖化に関する4回目の報告書を発表。ここで、海面上昇や氷雪の溶け方の最新データなどから、地球の気候システムが温暖化したのは「疑問の余地のないこと」と述べた。21世紀末の予測は、化石燃料中心の高成長社会シナリオで最大となり、世界の平均海面が59センチ、平均気温は4度上がるとした。過去50年間の温暖化の原因は、自動車の利用など人類が引き起こした確率が、前回(2001年)報告書では66%以上を示す「likely」だったのが、今回は90%以上を示す「very likely」に上がった。これは、気

*** 豆知識：IPCC (気候変動に関する政府間パネル)** ……地球温暖化に関する最新の科学的知識をまとめるため、世界の科学者を中心に設立された国際組織。温暖化をめぐる国際交渉の議論の基礎となる、科学的な情報を提供している。気候変動の科学的知見をまとめる第1作業部会、自然や社会への影響などを検討する第2部会、気候変動対策を担当する第3部会に分かれている。これまで1990年、95年、2001年と3回にわたって報告書がまとめられ、4回目の今回は、温暖化についての科学的根拠が示されることになった。



候変動シミュレーションの精度が向上して信頼性が高くなったこと、膨大なデータの蓄積のため。例えば、南極氷床から取り出した大昔の氷の分析で、65万年間の二酸化炭素濃度推移が分かった。現在の濃度は自然変動(180～300ppm)をはるかに上回っているのである。

20世紀中の気温上昇は、左図の折れ線のようにになっている。



下の帯が自然的要因だけの場合の温度予測で、上の帯との差が人為的要因である。なお、21世紀末の4度上昇予測も厳密には幅があり、2.4～6.4の範囲である。が、IPCCは最良シナリオの1.8度から最悪の4度と中間値で発表しており、6.4度という数値だけ取り上げるのは不正確。地球温暖化対策が最優先なのか？

2006年にアメリカで公開されたアル・ゴア元米副大統領出演の映画『An Inconvenient Truth』(不都合な真実)では、海面が7メートル上昇してフロリダやオランダ、上海が浸水する光景を示すなど、温暖化の深刻さを提示して話題になっている。しかし、今回のIPCC報告の予測は百年間で1メートル以下。洪水の映像は恐怖を煽るものと言えそうだ。また、年間750億ドル、温暖化防止の半分の費用で、基本的な健康と教育サービスを途上国の貧困で苦しむ人々にもたらすことができる。温暖化防止が必要なことは

確かでも、何を最優先にするかは全体の中でよく考えねばならないだろう。

リベリアに女性のみので P K O が派遣

2月末、国連平和維持活動(P K O)初の女性だけの部隊がリベリアに到着した。部隊はインドから派遣された女性警察官 103 人。インド内のテロ多発地域で経験を積んだ選りすぐりのチームで、1 万 5 千人の国連リベリア派遣団 (UNMIL)に属し、リベリア警察を支援して治安維持の任務に当たる。P K Oを示すスカイブルーの制服を着た部隊は、到着した空港でインド国旗を掲げて入国した。



全員徴兵された。理系学生は科学戦への戦力に温存し、非常時に役立たない文学青年などを遊ばせておけないという理由だった。入隊することになった学生は、陸軍幹部候補生や、海軍予備学生などとなり、不足していた下士官や下級将校とされた。義務教育が小学校までだった当時、下士官(軍曹伍長など)・将校(少尉中尉など)になるには、中等学校以上の学歴が必要だったからである。促成教育の後、多数が南方の激戦地へに送られて戦死した。昭和 19 年、20 年になると、理系学生も空襲や勤労働員で勉強どころではなくなったが、内地に残ったために戦死した者は非常に少なかった。日本の理系重視体質がここに現れているが、日本は文系軽視のために現状認識と戦略を誤ったのである。



リベリアでは内戦が 14 年間続いて 20 万人以上が殺害され、人口約 300 万人の半数が難民となった。2003 年

から大型 P K O が派遣された。が、昨年 P K O 兵士や NGO 職員、政府職員らが、幼い少女にわずかのお金や食べ物を与えて売春させている事実が発覚。性的搾取を防ぐ断固たる措置として、今回の女性部隊の派遣となった。

学徒出陣と文系学生 理系は猶予

学徒出陣の映像を見たことはありませんか。昭和 18 年 10 月 21 日、戦前の国立競技場で学徒出陣式が雨天下に行われた。目的は、太平洋戦争末期の陸海軍航空部隊の下士官や下級将校不足を補え、農村青年に徴兵猶予がないのに、金持ちの子弟(当時の大学進学率は 3%)が優遇されているという批判を抑えるため。大学・高等学校・専門学校の徴兵猶予(在生に対して徴兵を延期する措置)を停止し、徴兵検査を受けさせて入隊させた。大学院生や医・理・工系学生、一部の高等師範学生(現筑波大など)は入営延期措置が残ったが、文系生徒は

信任状捧呈式のための宮内庁馬車

憲法第 7 条に天皇の国事行為があり、その 9 項が「外国の大使及び公使を接受すること」で、こ



この儀式が信任状捧呈式である。外国から赴任した大使が自国の元首から預かった信任状を、皇居で天皇陛下に捧呈する。東京駅丸の内口から大使を乗せて馬車列で皇居へ赴き、この時警察の騎馬隊が警護する。こうした送迎は、英国やスペインなど数か国でしか行われていない。